

16 . 日本の産業構造の変化およびその雇用等への影響

80年代の後半、急激な円高により日本の製造業が主としてアジア諸国に生産拠点を移転する動きが顕在化した。同時に、産業の空洞化が憂慮され、日本の失業率の上昇、産業の衰退が懸念された。しかし、現実には、失業率の上昇は限定されている。一方、逆輸入など産業内分業が進展し、日本経済は国際経済により深くインテグレートされることになった。

本分析では、当研究所が有する100部門産業連関表の85年から99年までのデータを利用して、生産拠点の海外移転により日本の産業構造がどのように変化したのかを検証した。あわせて、製造業部門において空洞化による失業問題が生じたのか否かについても検証した。さらに、サービス産業の雇用における位置付けについても考察した。

本研究報告書の構成は以下のとおり。

1. 日本経済の推移
2. 中間投入構造（投入サイド）からみた日本の産業構造の変化
3. 中間投入構造（産出サイド）からみた日本の産業構造の変化
4. 付加価値構造の変化
5. 雇用・賃金の変化からみた日本の産業空洞化の考察

付表として

中間投入額、中間投入係数、逆行列、影響力係数、感応度係数、民間消費誘発係数、民間投資誘発係数、輸出誘発係数、民間投資輸入誘発係数、輸出による輸入誘発係数、就労者数、賃金額の時系列データ（85年～99年）を添付し、資料的価値も持たせた。